

令和2年度CEOネットワーク強化事業(先端産業CEO商談会)の開催に係る
業務請負の公募について

標記の件について下記のとおり公告する。

2020年8月6日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
販路支援部長 宮本 幹

記

1. 目的

海外進出や輸出を行う中小企業にとって信頼できる海外現地パートナーの確保は重要な課題の一つである。こうした課題解決を支援するため、中小機構では、平成24年度から日本の中小企業の技術や製品の取扱いを希望している経営者、日本の中小企業と業務提携を視野に入れている経営者(CEO)等を日本に招聘し、中小企業との商談会や交流会等を行う事業を実施している。

本事業は商談会や交流会等を通じて、海外展開を模索する中小企業への海外展開計画の策定に役立つ情報収集の機会を提供するほか、経営資源に限られ、単独での海外進出が難しい中小企業に対して信頼できる現地パートナーを探す機会を提供し、中小企業の海外展開の円滑化に寄与することが目的であり、その成長機会を拡大する意義がある。加えて、本事業を継続して実施することで過年度の支援成果の確認やフォローアップも可能である。

そこで今年度も本事業を継続実施し、政府が『未来投資戦略2018』で掲げる次世代産業のうち2つの分野を対象とする。第1に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により足元では苦境にあるものの、サプライチェーンの変化による新ニーズや中長期的な需要の拡大等の可能性が見込まれる航空機分野、第2に、コロナ禍で急速に自動化のニーズが高まり、今後の成長分野と考えられるロボット技術分野(FA含む)である。この2分野において海外企業を招聘し、販路開拓や海外企業との連携を希望する日本の中小企業とのマッチングを図りたい。

2. 実施内容

航空機分野、ロボット技術分野(FA含む)の2つの分野で、日本の中小企業の技術や製品の取扱いを希望している経営者、日本の中小企業との技術提携やOEMを視野に入れている経営者等及び業界団体や協力機関の幹部を総勢36名程度招聘し、商談会、セミナー等を実施する。開催場所は東京(都内)とする。

なお、招聘対象国については、上記分野の産業が集積している、または今後のビジネスチャンスが見込めることから日本の中小企業の関心の高い、以下の8ヶ国とする。

- ① 航空機分野(4ヶ国予定)：
ドイツ、カナダ、マレーシア、シンガポール
- ② ロボット技術分野(4ヶ国予定)
タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン

※ 2020年11月時点の新型コロナウイルスの感染拡大状況、招聘対象国に対する入国規制の状況、海外協力機関との協議結果等を総合的に勘案し、中小機構が招聘困難と判断した場合には、当該招聘対象国に属する海外企業との商談をWEB形式へと切り替えるものとする。

3. 招聘時期、行程について

- (1) 招聘期間：2021年1月31日(日)～2月5日(金)
- (2) 招聘期間中の実施内容(予定)5泊6日

日程	実施内容	宿泊場所
1/31(日) (1日目)	招聘者来日(東京着)	東京都内
2/1(月) (2日目)	【商談開始前】概要説明 【終日】商談会・セミナー	東京都内
2/2(火) (3日目)	【終日】商談会・セミナー	東京都内
2/3(水) (4日目)	【終日】展示会視察	東京都内
2/4(木) (5日目)	【午前】海外企業・中小機構によるラップアップミーティング	東京都内
2/5(金) (6日目)	招聘者帰国(東京発)	—

なお、本事業の実施においては以下の取り組みを実施する。

① マッチング精度向上のための取り組み

海外企業と日本企業とを効果的にマッチングするため、両者のニーズを把握し、合致する商談を事前に設定する。

海外企業に対しては、中小機構専門家(以下専門家)による商談目的のヒアリング、早期申込日本企業(アーリーバード)の紹介、ビジネスマッチングサイト“J-GoodTech”による商談希望先の選定を促進するほか、WEB 会議システムを活用した事前オリエンテーションを実施する。各商談には専門家が同席し、商談会時、商談後も継続的にフォローする体制を整える。

日本企業に対しても、専門家が商談会時、商談後の継続フォローを行い、海外企業との取引や海外展開にかかるアドバイスなどの支援を行う。

② 協力機関との連携に関する取り組み

対象国の協力機関との連携を密にし、招聘企業は協力機関から推薦を受けた海外企業の中から選定する。準備期間及び来日時のとりのまとめを協力機関に依頼するとともに、必要に応じて招聘企業との連絡調整の窓口を依頼する。また、商談後のフォローについても協力機関と情報を共有し、日本企業と海外企業とのビジネスマッチングが成約できるよう、協働して事業を実施する。

4. 業務内容

本件については、以下の業務を行うこととする。

(1) 運営事務局の設置等

- ① 業務請負先は本事業を運営する事務局を設置すること。
- ② 担当者は中小機構との請負期間中、週1回程度の打ち合わせ、随時進捗状況等の報告、連絡調整等を行うこと。
- ③ プログラムの対象となる海外企業、日本企業及び海外企業を招聘する協力機関等と連絡調整を行い、その内容については中小機構と共有すること。
- ④ 運営事務局は、以下(2)の全ての業務全般に係る調整・事務処理等を行うこと。

(2) プログラムの企画、各種手配、業務運営

- ① 海外企業・協力機関の招聘に係る業務(VISA取得支援、渡航・滞在手続支援、各種事務連絡、事前資料の送付等)
- ② 海外企業及び日本企業のビジネスマッチングの準備、運営
- ③ 日本企業募集パンフレットの作成

- ④ 日本企業募集に係る広報宣伝活動
- ⑤ ビジネスマッチングに係る海外企業との連絡調整(追加確認事項の連絡等)
- ⑥ セミナーに係る協力機関との連絡調整(講演資料の依頼、回収等)
- ⑦ ビジネスマッチングに係る日本企業との連絡調整(商談会のマッチング組合せに係る商談スケジュールの連絡等)
- ⑧ 交流会に係る企画、準備、運営
- ⑨ 本事業のプログラム企画、作成、各種手配
- ⑩ 円滑な業務運営に必要な通訳者、翻訳者の確保
- ⑪ オリエンテーションに係る準備、運営等
- ⑫ 各種資料の作成、英語への翻訳、印刷等
- ⑬ プログラム実施期間中の海外企業、日本企業に対する交流サポート
- ⑭ プログラム実施報告書作成
- ⑮ プログラム実施後の両国参加企業へのフォローアップ、アンケートの取りまとめ

5. 請負期間及び納品物

(1) 請負期間

契約締結日から 2021 年 3 月 15 日(月)まで

(2) 納品物

- ① プログラム実施報告書 電子媒体及び紙媒体 1 部
- ② アンケート回収票、集計結果 一式 (回収票：紙媒体、集計結果：電子媒体)
- ③ 実施に係る制作物 一式 (制作資料、画像等：電子媒体)
- ④ プログラム実施中に配付の印刷物(電子媒体) 一式
- ⑤ プログラム実施中の記録写真(CD-R 等の記録媒体) 一式

6. 選考対象先

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領(以下、「要領」という。)第 2 条及び第 3 条の規定に該当する者でないこと。※要領については当機構 HP を参照。

<https://www.smr.j.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>

- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程 22 第 37 号)第 2 条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

- (3) 中小企業基盤整備機構令和 2・3・4 年度競争参加資格審査において、「役務の提供等 3301(広告・宣伝)」、「役務の提供等 3303(調査・研究)」、「役務の提供等 3317(その他)」のいずれかの業種区分・分類に登録された者であること。等級は問わない。

なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。

※ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、2020 年 8 月 31 日(月)17:00(必着)までに必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。

※ 申請方法、申請書類等は、当機構の「令和 2・3・4 年度競争参加資格審査提出要領(物品製造等)」に基づき作成すること。なお、提出要領、申請方法、申請書類等については、当機構 HP を参照。

<https://www.smr.j.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>

- (4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運営するプライバシーマーク制度の付与適格事業者認定され、「プライバシーマーク」の使用許諾を得ていること。又は、情報セキュリティに関して、ISMS 認証、ISO/IEC27001 認証、JISQ27001 認証、BS7799 認証のいずれか、それと同等の認証等を有している、若しくは、同等のセキュリティ管理体制を確立していること。

- (5) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

- (6) 現在、中小機構と専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属す

る法人に該当する者ではないこと。

- (7) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (8) 2020年8月20日(木)に実施する請負業務説明会に参加していること。

7. 選考方法

一般競争入札総合評価落札方式により決定する。

8. 請負先選考スケジュール

(1)	掲示板及びホームページによる公告	2020年8月6日(木)
(2)	請負業務説明会	2020年8月20日(木)15:00
(3)	質問書提出期限	2020年8月25日(火)12:00
(4)	質問書回答	2020年8月26日(水)18:00
(5)	競争参加資格審査申請書の提出期限	2020年8月31日(月)17:00
(6)	企画書・入札書提出期限	2020年9月4日(金)12:00
(7)	企画評価委員会	2020年9月11日(金)10:00 9C会議室
(8)	価格評価(入札・開札)	2020年9月14日(月)14:00 2L会議室

9. 請負業務説明会の日時・場所等

- (1) 開催日時：2020年8月20日(木)15:00～
- (2) 開催場所：中小企業基盤整備機構 9階9C会議室
- (3) 参加人数の確認：説明会に参加希望の場合、下記の担当者までE-Mailにて①社名、②担当者氏名・所属名・役職名、③参加人数を記載し、2020年8月19日(水)17:00までに必ず連絡すること。
 - ・ 応募者多数の場合は、参加人数の制限を行うことがあります。
 - ・ 説明会場内ではマスクの着用をお願いします。
 - ・ 受付に際して会場入室前に、非接触型体温計を用いて体温測定を行わせていただきます。測定の結果、37.5度以上の方については、入室をご遠慮いただきますのでご了承下さい。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構(略称：中小機構)
販路支援部(担当：那知上、五十嵐)
TEL：03-5470-2375(直通)
E-Mail：ceo-network@smrj.go.jp
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル5階